科学研究費助成事業研究成果報告書

令和 元年 6月11日現在

機関番号: 27101 研究種目: 若手研究(B) 研究期間: 2015~2018

課題番号: 15K17188

研究課題名(和文)ポスト「ハーグ条約」下の越境的な家族問題への国際社会学的研究

研究課題名(英文)Sociological study of cross-border family disputes in Japan after the accession to the Hague Child Abduction Convention

研究代表者

濱野 健 (Hamano, Takeshi)

北九州市立大学・文学部・准教授

研究者番号:40620985

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 2,600,000円

研究成果の概要(和文):本研究の目的は以下の通りである。「ハーグ条約」の加盟などにより、国境を越えて編成された「グローバル家族」に発生する婚姻関係の破綻後の子どもの連れ去り問題に対する国際的な「解決」メカニズムが構築される一方、この問題の構造的な要因、国際結婚にという移住形式に由来する、現地での移民女性と社会格差が未解決のままである状況を、現地での調査から明らかにする。日本(人)をめぐるハーグ条約問題を具体的事例とし、移住女性の現地の社会資源の不足により、家庭内の問題が悪化する経緯、その支援のための現地の日系コミュニティによる現状把握と支援状況を、研究協力者と連携し現地での比較調査にて明らかにする。

研究成果の学術的意義や社会的意義本研究では家族観が国境や社会を超え再帰的に変容 = 制度化している「グローバル家族」の問題を社会学的に扱う。公正に基づくグローバルな制度の中で不可視化されていく、移民女性の格差問題の構造を明らかにする実証的研究としての独創性をもつ。ここでは現在社会でも広く認知されているハーグ条約問題を中心に据えることで、研究成果の公開において日本・海外で与えるインパクトを十分に期待できる。グローバル化を背景とした個人・移住者コミュニティ・国際的な制度的枠組みの関係性において新たな研究領域を構築する。

研究成果の概要(英文): The aim of this research is to investigate possible problems in the process of the development of legal and administrative institutions to deal with codscoss-nationalnational family disputes in Japan. After Japan's accession to the implementation of the Hague Child Abdication Convention, international parental child abduction by Japanese nationals has been recognized as the most serious and complicated issue to condor the best interest of the child in the increase of so-called global families. While accessing its institutional support of the state and increasing awareness of the welfare of the child of cross-national families in Japanese society, this project attempts to analyze remaining issues of cross-national families, in an emphasis of the structural status of migrant women and their children in this transnational intimate sphere.

研究分野: 社会学

キーワード: 家族 国際結婚 離婚 国際法 グローバリゼーション ジェンダー 子ども 人権

様 式 C-19、F-19-1、Z-19、CK-19(共通)

1.研究開始当初の背景

家族という親密圏で生じた問題は、いまや公共圏にて議論し「制度化」すべき対象として論 じられてもいる。さらには、その制度化の範囲がひとつの社会を越えてグローバルな尺度でも 実践されるようにもなりつつある。2014年4月に日本が批准した「国際的な子どもの連れ去り の民事的側面に関するハーグ条約」への加盟はその顕著な例である。背景には国際結婚の破綻 の後、日本人の親による日本への子どもの「連れ去り」(子どもを連れての帰国)の増加に対し、 日本政府が具体的な解決策を実施しなかったことに対し、欧米諸国を中心とした外交圧力がか けられていたことがその発端であった。だが、現行の民法については離婚後も両親に等しく保 障されるべき「共同親権」が一般化していないこと、そして「子どもの利益」からの視点の不 足など、日本の家族制度における「人権」意識の欠如を問題化している。国際的な家族をめぐ るこの問題により、離婚率の増加にともなう親子の関係のあり方が社会で活発に議論されるよ うになりつつある。離婚後の面会交流の活発化や、共同親権の移行に取り組む当事者団体にと っても、こうした家族の問題は一部の当事者の範囲を超え、国内での「夫婦」や「親子」の普 **遍的なあり方(家族観の抽象化)をめぐる議論をも活発化させて、グローカルな親密圏の問題** へとして理解する必要がでてきた。だが、国際移動の視点から鑑みれば、国際結婚の破綻に伴 う子どもの連れ去り問題とは、グローバル家族におけるジェンダー構造の問題でもある。国際 的な子どもの連れ去りについての先行研究では、連れ去りを実施するのは圧倒的に女性である ということが明らかとなっている。日本政府もこれを重要視、政府は、将来のハーグ条約に基 づく子どもの返還要請に対しては、帰国した母子に対する DV の事実を強く酌量すると言及した。 申請者はこれまでにも、国際結婚という特殊な移住条件に由来する移民女性が経験する現地で の社会的な格差を検証し、こうした問題が生じる要因を示唆してきた。このグローバルな家族 の問題の根底に潜むジェンダー格差への視点は、家族や子どもの「人権」という問題の一般化・ 普遍化への視点からこぼれ落ちることが多く、社会で広く顕在化できない状況がある。

2.研究の目的

本研究は、グローバル化する家族に生じた問題に対する普遍的な人権意識の掲揚と国際水準の法制度といった「解決」メカニズムの背後にとどまり続ける問題の構造的な要因、すなわち国際結婚による移民女性と現地での社会格差の問題を明らかにすることを試みる。日本(人)をめぐるハーグ条約問題を具体的事例とし、結婚移住に由来して生じるグローバルな親密圏の問題の発生経緯と、それに対する現地の日系コミュニティによるセフティーネットの現状を、研究協力者と連携し現地での比較調査にて明らかにすることを目的とした。

3.研究の方法

研究方法としては、以下の方法を実施した。一点目は、国内外でのハーグ条約の加盟への圧力と、その背景である。次に、条約の加盟が閣議決定した後、関連する省庁にて法案が作成される過程生じた、さまざまな意見や専門化による条約批准への肯定的な視点と、それに対する慎重な、または留保的な態度とその社会的な要因についての分析である。最後に、こうした条約への加盟を支持する国内の関連団体への参与観察を実施し、国際的な子の連れ去り問題とその制度的な支援をめぐる議論が、日本国内の家族政策や家庭内での性別役割規範、そして子の福祉または子の利益をめぐる議論にどのようは効果を及ぼしているかを検証した。

4.研究成果

本研究成果では、ハーグ条約加盟に到る日本国内外の家族紛争をめぐる状況を明らかにする と共に、条約が焦点をあてている家族紛争における親による子どもの連れ去りへの防止と迅速 な対応について、日本国内の法制度の整備状況や、現在の家族政策の抱える諸問題を取り上げ、 その動向を分析した。その過程で、日本の条約加盟におおける他国の動向や、それぞれの国で の条約の実施への取り組みについての先行研究を把握した。次いで、この国際条約の締結が日 本国内の家族制度や家族についての社会意識に及ぼす影響を社会学的な視点から検証した。現 行の日本国内における家族政策とりわけ家族法とこの国際条約との親和性や、条約の理念と国 内社会における家族規範との齟齬についても検討を行った。また、国内外での子どもの親によ る子どもの連れ去りについて、法学、心理学、社会福祉学、政策学など他の学術領域における 研究成果を幅広く収集し、その内容分析を実施するなど、包括的な研究活動を実施した。研究 成果の報告について、学術論文の刊行と、国内外での学会報告を中心に実施した。学術論文に ついては国際学術誌への査読論文を含む。また、研究成果の途上について、調査協力団体から の要請による講演を実施するなどした。期間中は、国外の研究者との積極的な研究交流を実施 し、将来的に本研究課題の発展的課題を実施するための、国際的な共同研究の枠組みの構築に 努めた。さらに、研究期間終了後も、本研究成果に基づく論文の刊行と、国際学会等での研究 報告を継続的に実施する予定である。

5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計4件)

1) 2017 Hamano, Takeshi, 'The aftermath of Japan's ratification of The Hague Convention on

- Child Abduction: an investigation into the state apparatus of the modern Japanese family,' *IAFOR Journal of Asian Studies*. 3(1): 35-49. (査読有り)
- 2) 2017 <u>Hamano, Takeshi,</u> 'The family in the social complexity: from a view of social systems theory,' *CIEE Journal, the Center for International Education and Exchange, the University of Kitakyushu* (北九州市立大学国際論集). 15: 19-31.(査読無し)
- 3) 2017 <u>濱野健</u>, 「家族の多元化とその社会的支援形態の構築: 別居後の共同養育事情とその包括的支援制度を中心として」『北九州市立大学文学部紀要(人間関係学科)』24: 1-16. (査読無し)
- 4) 2016 <u>Hamano, Takeshi</u>, 'Restructuring the family in the context of modernityand globalization: a sociological view of the Japanese family today,' *CIEE Journal, the Center for International Education and Exchange, the University of Kitakyushu*(北九州市立大学国際論集) 14, 171-183.(査読無し)

[学会発表](計8件)

- 1) 2019 Hamano, Takeshi, 'Saving children or exposing them to further risks? Japanese family law and the criminalization of parental child abduction,' Presentation at *the 2019 AAS Annual Conference*, Sheraton Denver Downtown Hotel, Denver, March 21-24.
- 2) 2019 Hamano, Takeshi, 'Japanese families and the Hague Child Abduction Convention: Exploring the sociology of the family in contemporary global Asia,' Presentation at the Inaugural Congress of East Asian Sociological Association, Chuo University, Tokyo, March 8-9.
- 3) 2018 Hamano, Takeshi, 'Old frames but new bonds? Disjuncture between legal and actual families in the discourse about stepfamilies in Japan,' Presentation at *Old Bonds, New Ties: Understanding Family Transitions in Re-Partnerships, Remarriages and Stepfamilies in Asia*, Asia Research Institute, National University of Singapore, Singapore, November 19-20.
- 4) 2016 <u>Hamano, Takeshi</u>, 'Global family disputes re-entering the domestic intimate sphere the resurgence of joint-parenting of the separated family against 'traditional' family values in contemporary Japan,' Presentation at *the 2016 Joint East Asian Studies Conference*, School of Oriental and African Studies, UCL, September 7-9r. (refereed)
- 5) 2016 <u>Hamano, Takeshi,</u> 'The family that matters? an analysis of the construction of social problem in contemporary Japan,' Presentation at the 2016 Asian Studies Conference Japan, International Christian University (Japan), July 3-4, 2016. (refereed)
- 6) 2015 Hamano, Takeshi, 'Reviving lost memories? Industrial heritage tourism and remaining issues on Japan's modernity in the East Asian context,' Presentation at *the Inter-Asia Cultural Studies Conference*, Universitas Airlannga, Surabaya, August 7-9 August. (refereed)
- 7) 2014 Hamano, Takeshi, 'Human Rights in cross-national family disputes: media discourse 6) analysis of Japan's accession to the Hague Convention on International Child Abduction,' Presentation at the 39th Annual Conference of the Social Science History Association, the Fairmont Royal York, Toronto, November 6-9. (refereed)
- 8) 2014 Hamano, Takeshi, 'Contested Rights of the cross-national family: recent cases of international parental child abduction between Japan and the US'. Presentation at the XVIII ISA World Congress of Sociology, Pacifico Yokohama, Yokohama, July 13-19. (refereed)

[図書](計0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称: 名称: 者: 者: 種類: 音 番願 発 の別:

取得状況(計0件)

名称: 発明者: 権利者: 種類: 番号: 取得年: 国内外の別:

〔その他〕 ホームページ等 該当無し

6 . 研究組織 (1)研究分担者

研究分担者氏名:該当なし

ローマ字氏名: 所属研究機関名:

部局名:

職名:

研究者番号(8桁):

(2)研究協力者

研究協力者氏名: Allison Alexy (University of Michigan)

ローマ字氏名: Allison Alexy

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。